

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第48期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社サニックスホールディングス
(旧会社名 株式会社サニックス)

【英訳名】 SANIXHOLDINGS INCORPORATED
(旧英訳名 SANIX INCORPORATED)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宗政 寛

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループ経営本部長 増田 道正

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループ経営本部長 増田 道正

【縦覧に供する場所】 株式会社サニックスホールディングス 東京支店
(東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,259	21,502	45,352
経常利益又は経常損失 () (百万円)	499	407	1,950
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	270	613	1,483
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	203	665	1,271
純資産額 (百万円)	9,113	9,504	10,170
総資産額 (百万円)	36,230	37,675	36,655
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	5.65	12.84	31.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	25.2	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,143	1,056	2,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,660	2,623	3,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	500	1,128	666
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,239	4,254	4,686

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきまして、当社は、2024年10月30日付の「会社分割（簡易吸収分割）による事業承継に関するお知らせ」で公表のとおり、当社事業（戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスに関する住環境領域である3事業（SE事業、HS事業、ES事業））を、連結子会社「株式会社サニックス」に2025年4月1日付で事業承継いたしました。

なお、当社グループは、2024年5月15日に公表しました「持株会社体制への移行及び商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年10月1日付で持株会社体制へ移行しております。住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域ごとの事業会社を設立し事業承継することで、事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、景況感は底堅さを維持しつつも、米政権による関税政策、中東情勢等不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、資源循環領域において、苫小牧発電所の定期修繕において、前期は4月から5月に実施していたものを、当期は4月から6月にかけて実施したため、当中間連結会計期間における稼働日数が前期比減少となりました。また分社化に向け、プラスチック工場における許認可の再取得のために、複数の工場に搬入等の制限がかかったことや、在庫の調整をしたため減収(前年同期比1.5%減)となりました。しかしながら廃液処理(前年同期比11.9%増)、新電力事業(前年同期比19.8%増)が堅調に推移したため、グループ全体の売上高は21,502百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

利益につきましては、資源循環領域において、苫小牧発電所における、法定点検後の稼働の遅れに加え、稼働停止に伴うプラ燃料在庫増加分に係る処理費用引当等の影響もあり、グループ全体の損益は、19百万円の営業損失(前年同期は650百万円の営業利益)、407百万円の経常損失(前年同期は499百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は613百万円(前年同期は270百万円の中間純利益)となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<住環境領域>

住環境領域では、新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。また、当期より住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図るため、H S事業とS E事業を統合し、H S E事業として「戸建て住宅のメンテナンス・リフォーム」へと事業の位置付けを変えて推進してまいりましたが、夏場における酷暑のなか作業員の安全衛生等に配慮し、稼働率等の見直しをかけたことから、住環境領域全体の売上高は7,742百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

営業損益は、分社に伴う人員の再配置等により主に人件費が増加したことで僅かに減少し、1,012百万円の営業利益(前年同期比1.9%減)となりました。

<エネルギー領域>

エネルギー領域では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのP P A事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。当中間連結会計期間は、採算性を重視した受注管理を徹底し、将来の安定的かつ持続的な利益成長につながる基盤を強化した結果、売上高は3,590百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

営業損益は、採算性管理の徹底及び材料コストの低下等により利益率は改善してきているものの、103百万円の営業損失(前年同期は149百万円の営業損失)となりました。

<資源循環領域>

資源循環領域では、売上高につきましては、「埋立処理事業」が前年同期比14.0%減となり、「プラスチック事業」が、分社化に伴う一時受入制限等の理由により前年同期比1.5%減となりましたが、「廃液処理事業」が前年同期比11.9%増となったことに加え「発電事業」(前年同期比7.0%増)、「新電力事業」(前年同期比19.8%増)において、新たな小売先を開拓したことで電力の総販売量が増加したため、増収となりました。この結果、売上高は9,984百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所における法定点検後フル稼働出来ない期間が長期化したことや、稼働停止に伴うプ

ラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当を計上した影響もあり、293百万円の営業利益(前年同期比74.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は37,675百万円となり、前連結会計年度末比で1,019百万円増加しました。負債合計は28,170百万円となり、前連結会計年度末比で1,685百万円増加しました。純資産合計は9,504百万円となり、前連結会計年度末比で665百万円減少しました。その結果、自己資本比率は25.2%(前連結会計年度末は27.7%)となりました。

(資産)

流動資産は13,304百万円となり、前連結会計年度末比で569百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が535百万円減少したためであります。

固定資産は24,371百万円となり、前連結会計年度末比で1,589百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1,960百万円増加したためであります。

(負債)

流動負債は17,077百万円となり、前連結会計年度末比で166百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が97百万円減少したものの、未払金が256百万円増加したためであります。

固定負債は11,093百万円となり、前連結会計年度末比で1,519百万円増加しました。主な要因は、長期借入金1,231百万円、長期未払金が増加したことでその他が333百万円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は9,504百万円となり、前連結会計年度末比で665百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失613百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,254百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円の収入(前年同期は1,143百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失を344百万円計上し、その他流動資産が197百万円増加したものの、非資金支出項目として減価償却費896百万円を計上し、売上債権の減少による収入が535百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,623百万円の支出(前年同期は2,660百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により2,359百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円の収入(前年同期は500百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が732百万円、割賦債務の返済による支出が510百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,200百万円あったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間において、生産実績について著しい変動はありません。

受注実績

当中間連結会計期間において、受注実績について著しい変動はありません。

販売実績

当中間連結会計期間において、販売実績について著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	48,919	-	4,205	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,716	18.23
宗 政 寛	福岡市早良区	6,454	13.50
株式会社UH5	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,582	7.49
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	3,281	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,101	6.48
一般社団法人サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,700	3.55
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,269	2.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,082	2.26
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	1,050	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	788	1.64
計		31,027	64.90

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本カストディ銀行の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,115,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748,000	477,480	
単元未満株式	普通株式 55,996		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		477,480	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,800株(議決権の数188個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックスホールディングス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,115,400	-	1,115,400	2.28
計		1,115,400	-	1,115,400	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間期連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816	4,385
受取手形及び売掛金	4,860	4,324
商品及び製品	158	190
未成工事支出金	255	306
原材料及び貯蔵品	2,370	2,243
その他	1,509	1,964
貸倒引当金	96	111
流動資産合計	13,873	13,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,017	2,038
機械装置及び運搬具（純額）	5,972	7,932
土地	8,732	8,755
その他（純額）	2,685	2,250
有形固定資産合計	19,407	20,977
無形固定資産	337	353
投資その他の資産	3,036	3,040
固定資産合計	22,781	24,371
資産合計	36,655	37,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554	1,575
電子記録債務	493	451
短期借入金	4,642	4,610
1年内返済予定の長期借入金	1,397	1,633
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	4,264	4,520
未払法人税等	339	241
賞与引当金	287	254
再資源化費用等引当金	16	12
その他	3,614	3,478
流動負債合計	16,910	17,077
固定負債		
社債	400	250
長期借入金	3,213	4,445
役員退職慰労引当金	2	2
処分場閉鎖費用引当金	635	663
退職給付に係る負債	2,478	2,554
その他	2,844	3,177
固定負債合計	9,574	11,093
負債合計	26,484	28,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,205	4,205
資本剰余金	5	5
利益剰余金	7,351	6,737
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	10,080	9,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	120
為替換算調整勘定	168	-
退職給付に係る調整累計額	164	82
その他の包括利益累計額合計	90	38
純資産合計	10,170	9,504
負債純資産合計	36,655	37,675

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,259	21,502
売上原価	13,497	14,363
売上総利益	7,761	7,139
販売費及び一般管理費	1 7,111	1 7,159
営業利益又は営業損失()	650	19
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	5
受取地代家賃	16	11
固定資産売却益	13	3
補助金収入	74	118
その他	28	45
営業外収益合計	140	186
営業外費用		
支払利息	131	145
固定資産除却損	8	268
固定資産圧縮損	74	117
為替差損	8	20
その他	67	22
営業外費用合計	290	574
経常利益又は経常損失()	499	407
特別利益		
関係会社清算益	-	2 63
特別利益合計	-	63
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	499	344
法人税、住民税及び事業税	140	243
法人税等調整額	90	26
法人税等合計	230	269
中間純利益又は中間純損失()	269	613
非支配株主に帰属する中間純損失()	0	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	270	613

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	269	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	34
為替換算調整勘定	14	168
退職給付に係る調整額	0	82
その他の包括利益合計	66	51
中間包括利益	203	665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	203	665
非支配株主に係る中間包括利益	0	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	499	344
減価償却費	824	896
賞与引当金の増減額(は減少)	20	32
処分場閉鎖費用引当金の増減額(は減少)	24	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	158
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	12
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	131	145
固定資産除却損	8	268
売上債権の増減額(は増加)	1,613	535
棚卸資産の増減額(は増加)	149	44
その他の流動資産の増減額(は増加)	60	197
仕入債務の増減額(は減少)	380	21
未払金の増減額(は減少)	207	167
未払消費税等の増減額(は減少)	274	13
その他の流動負債の増減額(は減少)	347	73
その他	28	118
小計	1,743	1,446
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	140	155
法人税等の支払額	470	341
法人税等の還付額	5	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	0
定期預金の払戻による収入	24	-
有形固定資産の取得による支出	2,613	2,359
有形固定資産の売却による収入	10	6
無形固定資産の取得による支出	19	94
その他	32	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,660	2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	309	32
長期借入れによる収入	560	2,200
長期借入金の返済による支出	705	732
社債の償還による支出	150	150
セール・アンド・リースバックによる収入	90	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276	239
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,092	596
割賦債務の返済による支出	411	510
その他	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,030	431
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	4,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,239	4,254

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、善日（上海）能源科技有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	384百万円	382百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	25百万円	14百万円
賞与引当金繰入額	173	150
給与及び賞与	3,381	3,339
退職給付費用	107	162

2 関係会社清算益

関係会社である善日（上海）能源科技有限公司の清算に伴う利益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,374百万円	4,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	134	130
現金及び現金同等物	5,239	4,254

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、2024年6月27日開催の第46回定時株主総会の決議に基づき、2024年9月2日付けで欠損補填を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が9,836百万円減少し、利益剰余金が9,836百万円増加し、当中間連結会計期間において、資本金が4,205百万円、利益剰余金が6,137百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	資源循環	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,860	9,647	3,527	21,035	223	21,259	-	21,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	1	-	1	1	-
計	7,861	9,647	3,527	21,036	223	21,260	1	21,259
セグメント利益 又は損失()	1,031	1,167	149	2,050	14	2,035	1,385	650

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,385百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	資源循環	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,742	9,975	3,590	21,307	195	21,502	-	21,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	-	8	-	8	8	-
計	7,742	9,984	3,590	21,316	195	21,511	8	21,502
セグメント利益 又は損失()	1,012	293	103	1,201	7	1,194	1,213	19

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,213百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、会社分割に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、主に、報告セグメントを従来の「HS事業」「ES事業」「SE事業」から「住環境」に、「PV事業」を「エネルギー」に、「新電力事業」「環境資源開発事業」を「資源循環」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計
	住環境	資源循環	エネルギー	計		
売上高						
戸建住宅向けサービス事業	6,582	-	-	6,582	-	6,582
法人・集団住宅向けサービス事業	1,277	-	-	1,277	-	1,277
法人向け太陽光発電事業	-	-	3,527	3,527	-	3,527
プラスチック事業	-	5,344	-	5,344	-	5,344
発電事業	-	1,337	-	1,337	-	1,337
廃液処理事業	-	1,083	-	1,083	-	1,083
埋立処理事業	-	550	-	550	-	550
新電力事業	-	1,251	-	1,251	-	1,251
その他	-	-	-	-	223	223
顧客との契約から生じる収益	7,860	9,567	3,527	20,955	223	21,179
その他の収益(注) 2	-	79	-	79	-	79
外部顧客への売上高	7,860	9,647	3,527	21,035	223	21,259

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく「電気・ガス価格激変緩和政策」により受領する補助金であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計
	住環境	資源循環	エネルギー	計		
売上高						
戸建住宅向けサービス事業	6,323	-	-	6,323	-	6,323
法人・集団住宅向けサービス事業	1,418	-	-	1,418	-	1,418
法人向け太陽光発電事業	-	-	3,590	3,590	-	3,590
プラスチック事業	-	5,264	-	5,264	-	5,264
発電事業	-	1,427	-	1,427	-	1,427
廃液処理事業	-	1,213	-	1,213	-	1,213
埋立処理事業	-	473	-	473	-	473
新電力事業	-	1,526	-	1,526	-	1,526
その他	-	-	-	-	195	195
顧客との契約から生じる収益	7,742	9,905	3,590	21,237	195	21,432
その他の収益(注) 2	-	70	-	70	-	70
外部顧客への売上高	7,742	9,975	3,590	21,307	195	21,502

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく「電気・ガス価格激変緩和政策」により受領する補助金であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	5円65銭	12円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	270	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	270	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,804	47,804

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社サニックスホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 窪 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 祥 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。